



平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月12日

上場会社名 株式会社東京衡機 上場取引所 東
 コード番号 7719 URL <http://www.tksnet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 石川 隆一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理担当(氏名) 猪野 久仁朗 (TEL) 03-5207-6760
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	3,183	△13.6	△269	—	△296	—	△160	—
29年2月期第3四半期	3,685	9.2	152	—	125	—	76	△40.6

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 △278百万円(—%) 29年2月期第3四半期 △71百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	△2.24	—
29年2月期第3四半期	1.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第3四半期	4,020	1,147	28.5
29年2月期	4,586	1,426	31.1

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 1,146百万円 29年2月期 1,425百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	—	—	0.00	0.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,050	1.2	△130	—	△150	—	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年3月1日～平成29年11月30日)におけるわが国経済は、世界的な景気回復が続く中で、設備投資が堅調に推移して内需の伸びを牽引しております。また、7月以降は個人消費・住宅投資がややかげつたものの、実質GDPは総じて堅調に推移しております。世界経済を見ましても、米国経済は個人消費を中心に力強く拡大を続けており、中国・インド・アセアン諸国も高いGDPを示しております。一方で、米国トランプ政権の政策動向、安定基盤を確立しつつある中国習政権による改革の進展状況、ミサイル発射実験を繰り返す北朝鮮、米連銀・欧州連銀の政策動向等による不確実性は高まっており、先行き不透明な状況となっております。

以上のような状況の下で、当社グループは平成29年3月1日付で、グループの各事業に係る責任と権限を明確にし、グループ経営の意思決定の迅速化を図るべく、持株会社体制へ移行いたしました。管理部門や企画部門も、グループ管理部、グループ経営企画部として統合し効率化と機能強化を進めております。

試験機事業では、当社グループの強みである試験機・計測機器の開発・設計・生産からメンテナンス・校正まで、高度な技術と長年の実績に裏付けられたワンストップソリューションで、自動車、鉄鋼、鉄道、産業機器等のメーカーや各種研究機関、学校、官公庁など幅広いユーザーに製品・サービスを提供してまいりました。

エンジニアリング事業では、ゆるみ止め製品(ナット・スプリング)の電力業界、道路業界、鉄道業界、建設業界等のインフラマーケットへの浸透・市場シェア拡大を図ってまいりました。その成果が表れつつあり、徐々にお客様の認知を得ております。一般消費者向けの生活関連製品も緩やかながら拡大見通しを持てる状況になってまいりました。

海外事業では、中国子会社において、中国国内のほか日本や欧米向けにオフィス家具部品や家電部品、自動車部品等のプラスチック成型品の製造販売を、10年以上にわたって行ってきております。今回の元役職員による不正問題を受けて、基本に立ち返って社員へのコンプライアンス周知徹底、ガバナンス改善・内部統制改善を進めて参りました。今後も、生産管理体制の再構築や品質管理体制の強化、顧客への納期の厳守、5S活動の徹底など、生産性向上のための諸施策と共に企業風土改革を進めてまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,183,193千円(前年同期比13.6%減)、経常損失296,534千円(前年同期は125,890千円の経常利益)となりました。また、子会社の瀋陽特可思木芸製品有限公司(当社の100%子会社である無錫三和塑料製品有限公司の100%子会社)の出資持分譲渡に係る出資持分譲渡益を特別利益に計上するとともに、無錫三和塑料製品有限公司の元役職員の不正問題に対する調査費用を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は160,038千円(前年同期は76,635千円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①試験機事業

試験機事業では、試験機の標準図面の整備等を進め原価低減の基盤を作るとともに、各社で連携して定期的な需要が見込まれる修理・メンテナンスの受注・売上の拡大に努めました。また、製品別・顧客別の営業体制の整備を行い、受注確度の向上や販売活動の活性化に取り組みました。その結果、受注面に関しては前年同期を上回るなど堅調に推移し、今期の下半期および来期の売上見込みの確保に貢献しましたが、売上面に関しては当第3四半期連結累計期間における対象案件の不足等により、売上高および営業利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、試験機事業の売上高は1,772,995千円(前年同期比16.0%減)、営業利益は155,917千円(前年同期比58.0%減)となりました。

②エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、高速道路関係や電力関係等のインフラ設置や公共事業関連施設を対象にゆるみ止めナットおよびスプリングの販売体制を強化することで、安定的な売上・受注確保に努めました。また、訪日客をターゲットとした量販店向け商品（ステンレスボトルおよび軽量スーツケース）の販売拡大に努めるとともに、今後の売上拡大の基盤を作るために当該商品のモデル変更を進めました。しかしながら、ゆるみ止めナットの販売の伸び悩みやインバウンド需要の低迷による量販店向け商品の売上減少等により、営業利益は前年同期を上回ったものの売上高につきましては前年同期を若干下回りました。

以上の結果、エンジニアリング事業の売上高は353,797千円（前年同期比3.1%減）、営業利益は67,599千円（前年同期比27.1%増）となりました。

③海外事業

海外事業では、オフィス家具部品や家電部品、自動車関連部品等のプラスチック成型品の製造販売拡充を図りましたが、欧米向けのオフィス家具の需要変動による部品の受注・売上の伸び悩み等により、売上高および営業利益は前年同期を下回りました。なお、無錫三和塑料製品有限公司においては、元役職員の不正問題発覚以降、事業の建直しに注力しており、マネジメント体制を抜本的に見直しております。5S活動強化・定着、原価低減活動などで改善を実現すべく取り組んでおります。

以上の結果、海外事業の売上高は1,177,124千円（前年同期比12.6%減）、営業損失は219,328千円（前年同期は28,940千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,020,842千円となり、前連結会計年度末に比べ565,379千円減少いたしました。

流動資産は2,686,715千円となり、前連結会計年度末に比べ477,206千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少382,073千円、商品及び製品の減少96,291千円によるものであります。

固定資産は1,334,127千円となり、前連結会計年度末に比べ88,172千円減少いたしました。これは主に有形固定資産の減少26,691千円、無形固定資産の減少35,321千円によるものであります。

流動負債は2,009,675千円となり、前連結会計年度末に比べ248,120千円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少132,680千円、繰延税金負債の減少57,396千円によるものであります。

固定負債は863,593千円となり、前連結会計年度末に比べ38,375千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少73,896千円、繰延税金負債の増加14,863千円、リース債務の増加17,134千円によるものであります。

純資産は1,147,573千円となり、前連結会計年度末に比べ278,883千円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少160,038千円、為替換算調整勘定の減少118,576千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績等を考慮し、通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（平成30年1月12日）に公表いたしました「業績予想の修正および特別損失の発生に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成29年3月1日付で、当社のエンジニアリング事業を簡易新設分割により新設会社の㈱東京衡機エンジニアリングに承継させ、実質的な持株会社体制へ移行いたしました。

なお、瀋陽特可思木芸製品有限公司につきましては、平成28年12月19日開催の当社取締役会および無錫三和塑料製品有限公司の董事会において、同社の全出資持分を中国の個人投資家に譲渡することを決議し、当該持分の引渡し手続きは平成29年3月2日に完了いたしました。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	728,600	346,527
受取手形及び売掛金	1,424,111	1,215,328
電子記録債権	71,323	26,683
商品及び製品	303,405	207,113
仕掛品	360,416	517,383
原材料及び貯蔵品	205,807	225,409
繰延税金資産	8,914	11,946
その他	150,206	215,488
貸倒引当金	△88,863	△79,164
流動資産合計	3,163,922	2,686,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	143,417	133,454
機械装置及び運搬具(純額)	146,941	135,575
工具、器具及び備品(純額)	76,010	72,790
土地	802,422	802,422
建設仮勘定	2,142	-
有形固定資産合計	1,170,934	1,144,243
無形固定資産		
借地権	8,606	5,379
のれん	60,539	55,713
その他	38,261	10,992
無形固定資産合計	107,407	72,085
投資その他の資産		
投資有価証券	12,469	12,460
保険積立金	13,713	14,433
繰延税金資産	60,290	42,245
破産更生債権等	201,543	200,794
その他	64,595	55,769
貸倒引当金	△208,654	△207,905
投資その他の資産合計	143,958	117,798
固定資産合計	1,422,299	1,334,127
資産合計	4,586,222	4,020,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,277,785	1,145,104
短期借入金	125,517	101,664
1年内返済予定の長期借入金	357,898	282,954
リース債務	-	3,015
未払法人税等	31,691	4,908
未払消費税等	35,068	5,680
未払金	112,569	167,678
未払費用	124,037	163,438
賞与引当金	54,877	23,921
繰延税金負債	62,457	5,061
その他	75,894	106,249
流動負債合計	2,257,795	2,009,675
固定負債		
長期借入金	369,203	295,307
リース債務	-	17,134
再評価に係る繰延税金負債	152,880	152,880
繰延税金負債	42	14,905
退職給付に係る負債	352,003	352,618
役員退職慰労引当金	7,296	13,788
その他	20,544	16,959
固定負債合計	901,969	863,593
負債合計	3,159,765	2,873,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	△1,983,503	△2,143,541
自己株式	△3,748	△3,752
株主資本合計	926,533	766,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	83
土地再評価差額金	346,323	346,323
為替換算調整勘定	152,467	33,891
その他の包括利益累計額合計	498,879	380,299
新株予約権	1,044	783
純資産合計	1,426,457	1,147,573
負債純資産合計	4,586,222	4,020,842

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	3,685,617	3,183,193
売上原価	2,626,510	2,428,377
売上総利益	1,059,107	754,815
販売費及び一般管理費	906,786	1,024,800
営業利益又は営業損失(△)	152,321	△269,984
営業外収益		
受取利息及び配当金	994	2,648
その他	7,110	9,703
営業外収益合計	8,104	12,352
営業外費用		
支払利息	15,778	14,030
為替差損	13,602	4,907
貸倒引当金繰入額	406	-
その他	4,747	19,964
営業外費用合計	34,535	38,902
経常利益又は経常損失(△)	125,890	△296,534
特別利益		
固定資産売却益	-	5,648
関係会社株式売却益	-	292,615
その他	-	261
特別利益合計	-	298,525
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	-	101,837
固定資産除売却損	-	7,867
その他	-	12,810
特別損失合計	-	122,515
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	125,890	△120,524
法人税、住民税及び事業税	71,548	10,698
法人税等調整額	△22,293	28,814
法人税等合計	49,254	39,513
四半期純利益又は四半期純損失(△)	76,635	△160,038
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	76,635	△160,038

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	76,635	△160,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	△4
土地再評価差額金	8,362	-
為替換算調整勘定	△156,587	△118,576
その他の包括利益合計	△148,188	△118,580
四半期包括利益	△71,552	△278,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△71,552	△278,618
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	試験機事業	エンジニア リング事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,109,707	356,318	1,212,680	3,678,706	6,911	3,685,617	—	3,685,617
(2) セグメント間 の内部売上高	—	8,949	133,517	142,466	—	142,466	△142,466	—
計	2,109,707	365,267	1,346,197	3,821,172	6,911	3,828,084	△142,466	3,685,617
セグメント利益 又は損失(△)	371,238	53,197	△28,940	395,494	△138	395,356	△243,034	152,321

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△243,034千円は基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	試験機事業	エンジニア リング事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,769,555	353,797	1,052,196	3,175,548	7,644	3,183,193	—	3,183,193
(2) セグメント間 の内部売上高	3,440	—	124,928	128,368	—	128,368	△128,368	—
計	1,772,995	353,797	1,177,124	3,303,917	7,644	3,311,562	△128,368	3,183,193
セグメント利益 又は損失(△)	155,917	67,599	△219,328	4,188	595	4,784	△274,769	△269,984

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△274,769千円は基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

1. (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

2. 当社は、中国の連結子会社である無錫三和塑料製品有限公司の前第3四半期連結会計期間末および前連結会計年度末における仕掛品の計上に関する調査を実施してまいりましたが、仕掛品計上に係る証憑の一部を確認することができませんでした。このため前第3四半期連結累計期間については、同社において平成25年度から平成27年度の製造原価と仕掛品残高との比率を平成28年9月の製造原価に乗じることで、前第3四半期連結会計期間末の仕掛品の残高を推計しております。また、前連結会計年度末については、同社において平成25年度から平成27年度の製造原価と仕掛品残高との比率を平成28年12月の製造原価に乗じて仕掛品の残高を推計したうえで、前連結会計年度末の連結財務諸表を作成しております。

なお、前連結会計年度末における仕掛品残高には、同社に係る以下のものが含まれております。

前連結会計年度末 仕掛品 40,917千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。